

子育てママの就職技術力向上支援事業

1. 趣旨・目的

沖縄県の失業率は平成20年において7.4%と全国平均の2倍近い高率が続いており、沖縄の雇用問題の解決は、沖縄振興における最重要課題の一つである。また、沖縄県の母子世帯数は年々増加しており、昨今の景気低迷により女性の就職希望者は増加しているが、子育てなどの理由でスキルアップの機会も少なく、スキル不足による就職率の低さも課題となっている。

沖縄県の母子世帯の出現率は全国平均の2倍近くあるが、母子世帯は低所得者が多く、生活状況が厳しい状況にあり、不安定な雇用形態の割合が高いため、託児機能付きの研修を実施し、生活保護や児童扶養手当を受給している母子家庭の母等の就職を支援することにより、その雇用状況の改善を図ることを目的とする。

2. 概要

(1) 事業主体：沖縄県

(2) 事業内容：

母子家庭の母等を対象に、託児機能付きのパソコン研修等を県内5圏域で実施する。ワープロソフト、表計算ソフト等のパソコン研修や、求人倍率が高く、勤務時間の融通が利きやすいコールセンター等の就職対策講座を実施するほか、実際に求人募集のある企業における会社概要説明や社員研修の体験など、より就職に結びつく講座等を実施する。

(3) 22年度予算額：47百万円（補助率2/3）

(4) 事業期間：平成22年度～24年度

子育てママの就職技術力向上支援事業

○スキーム

沖縄県

委託

(社)沖縄県母子寡婦
福祉連合会



◆子育て中の母子家庭の
母等への講座の周知・受講生
募集(各地域20名)

北部・中部・南部
・宮古・八重山(県内5圏域)
(20名×5地区=100名)

◆講師委託

- ①パソコン入門研修(5日間)
- ②パソコン研修(20日間)
- ③就業対策講座(2日間)
- ④企業訪問等(3日間)



◆託児委託

(NPO法人
こども家庭リソースセンター沖縄)



職場訓練

(1ヶ月)

事業所での訓練を通して、
技能の向上や環境への
適応を容易にさせる。

- ・訓練生には、1日
6,000円の訓練手当を
支給。
- ・協力事業所へは、1日
1,000円の訓練委託料を
支給。

保育料補助

・1ヶ月

25,000円
を補助する。



就職

子育てに
理解ある企業

※(社)沖縄県母子寡婦福祉連合会

目的:母子家庭及び寡婦家庭を対象として、
その福祉の増進を図る。

事業:

- 就職支援事業
- 相談事業
- 生活や子育て支援事業 他